

# 病 院 事 業 会 計

平成29年度  
橋本市病院事業会計予算説明資料

1. 平成29年度 橋本市病院事業会計予算実施計画
2. 平成29年度 橋本市病院事業会計キャッシュフロー計算書
3. 平成28年度 橋本市病院事業予定損益計算書
4. 平成28年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
5. 平成28年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
6. 平成29年度 橋本市病院事業予定貸借対照表
7. 平成29年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項
8. 平成29年度 橋本市病院事業会計予算説明書
9. 平成29年度 橋本市病院事業会計給与費明細書
10. 平成29年度 橋本市病院事業会計債務負担行為  
に関する調書

平成29年度 橋本市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業収益			7,376,175	
	1. 医業収益		6,557,517	
		1. 入院収益	4,571,635	
		2. 外来収益	1,637,240	
		3. その他医業収益	251,205	
		4. 他会計負担金	82,655	
		5. 他会計補助金	8,842	
		6. 国・県補助金	5,940	
	2. 医業外収益		815,408	
		1. 受取利息	35	
		2. 国・県補助金	4,701	
		3. その他医業外収益	55,989	
		4. 他会計負担金	202,756	
		5. 他会計補助金	126,922	
		6. 消費税還付金	1	
		7. 長期前受金戻入	36,408	
		8. 資本費繰入収益	388,596	
	3. 特別利益		3,250	
		1. 過年度損益修正益	200	
		2. その他特別利益	3,050	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業費用			7,470,045	
	1. 医業費用		7,238,211	
		1. 給与費	3,788,998	
		2. 材料費	1,359,760	
		3. 経費	1,415,620	
		4. 減価償却費	654,483	
		5. 資産減耗費	100	
		6. 研究研修費	19,250	
		2. 医業外費用		227,234
	1. 支払利息等		158,617	
	2. 雑損失		19,650	
	3. 消費税		14,668	
	4. 諸会費		400	
	5. 研修指導費		720	
	6. 長期前払消費税償却		33,179	
	3. 特別損失		3,600	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	3,000	
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			250,450	
	1. 企業債		250,000	
		1. 企業債	250,000	
	2. 投資		450	
		1. 敷金戻収入	450	

(支出)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			917,644	
	1. 建設改良費		261,234	
		1. 資産購入費	205,000	
		2. 工事請負費	50,000	
		3. リース債務支払	6,234	
	2. 投資		13,347	
		1. その他投資	13,347	
	3. 企業債償還金		643,063	
		1. 企業債償還金	643,063	

# 平成29年度橋本市病院事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>	
当期純利益	△ 93,870
減価償却費	654,483
長期前払消費税償却	33,179
減損損失	0
貸倒引当金の増加額	158
賞与引当金の増加額	2,361
退職給付引当金の増加額	8,033
長期前受金戻入額	△ 36,408
受取利息及び受取配当金	△ 35
支払利息	158,617
固定資産除却損	0
未収金の減少額	9,526
未払金の減少額	△ 10,043
たな卸資産の増加額	△ 64
その他流動負債の減少額	△ 12,298
小計	713,639
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額(△)	△ 158,617
<b>業務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>555,057</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 255,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
敷金の回収による収入	450
敷金の支払による支出	△ 1,500
看護師奨学金の回収による収入	0
看護師奨学金の支払による支出	△ 7,960
専門認定看護師修学資金の支払による支出	△ 1,887
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 265,897</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 638,218
長期借入金による収入	0
長期借入金の返済による支出	△ 4,845
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 5,941
一時借入による収入	500,000
一時借入の返済による支出	△ 500,000
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 399,004</b>
資金増加額(又は減少額)	△ 109,844
資金期首残高	732,394
資金期末残高	622,550

平成28年度 橋本市病院事業予定損益計算書  
 (前年度分)  
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 医 業 収 益	千円	千円	千円
(1) 入 院 収 益	4,497,893		
(2) 外 来 収 益	1,654,545		
(3) そ の 他 医 業 収 益	230,787		
(4) 他 会 計 負 担 金	94,083		
(5) 他 会 計 補 助 金	10,037		
(6) 国 ・ 県 補 助 金	<u>5,393</u>	6,492,738	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	3,709,147		
(2) 材 料 費	1,277,624		
(3) 経 費	1,359,928		
(4) 減 価 償 却 費	618,468		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) 研 究 研 修 費	<u>20,033</u>	<u>6,985,200</u>	
医 業 利 益			△ 492,462
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	133		
(2) 国 ・ 県 補 助 金	3,134		
(3) そ の 他 医 業 外 収 益	50,070		
(4) 他 会 計 負 担 金	174,243		
(5) 他 会 計 補 助 金	148,902		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	37,206		
(7) 資 本 費 繰 入 収 益	<u>361,728</u>	775,416	



4. 医 業 外 費 用	千円	千円	千円
(1) 支 払 利 息 等	166,177		
(2) 雑 損 失	224,903		
(3) 諸 会 費	180		
(4) 長 期 前 払 消 費 税	<u>33,179</u>	<u>424,439</u>	<u>350,977</u>
経 常 利 益			△ 141,485
5. 特 別 利 益	<u>57</u>	57	
6. 特 別 損 失	<u>4,964</u>	<u>4,964</u>	<u>△ 4,907</u>
当 年 度 純 利 益			△ 146,392
前 年 度 繰 越 欠 損 金			3,350,020
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>3,496,412</u></u>

平成28年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成29年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	699,033	699,033		
ロ 建 物	7,562,091			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,024,331</u>	5,537,760		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,467,666			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,414,972</u>	1,052,694		
ニ 構 築 物	296,670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,340</u>	14,330		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,106,761			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,124,280</u>	982,481		
ヘ 車 両	10,220			
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,443</u>	3,777		
トリ 一 ス 資 産	39,686			
減 価 償 却 累 計 額	<u>17,246</u>	22,440		
チ その 他 有 形 固 定 資 産	72,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			8,316,141	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3) 投 資				
イ 敷 金		5,106		
ロ 支 度 金		0		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		245,503		
ニ 看 護 師 奨 学 金		15,130		
ホ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		4,505		
ヘ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>		
投 資 合 計			<u>272,451</u>	
固 定 資 産 合 計				8,588,592
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			732,394	
(2) 未 収 金		1,103,139		
イ 貸 倒 引 当 金		△ 4,250	<u>1,098,889</u>	
(3) 貯 蔵 品				
イ 薬 品		<u>53,488</u>	53,488	
(4) 前 払 費 用				
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				1,884,771
資 産 合 計				<u>10,473,363</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 国・県貸付金			24,588	
(2) 企業債			8,339,266	
(3) リース債務			15,060	
(4) 引当金			21,691	
固定負債合計				8,400,605
4. 流動負債				
(1) 国・県貸付金			4,845	
(2) 一時借入金			500,000	
(3) 企業債			638,218	
(4) リース債務			5,941	
(5) 引当金				
イ賞与引当金		174,396	174,396	
(6) 未払金			517,739	
(7) 未払費用			82,117	
(8) その他流動負債				
イ預り金		38,032		
ロ未払消費税		3,365	41,397	
流動負債合計				1,964,653
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ受贈財産評価額		1,490		
ロ国・県補助金		334,916		
ハ寄附金		4,278		
長期前受金合計			340,684	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ受贈財産評価額		△ 1,380		
ロ国・県補助金		△ 169,801		
ハ寄附金		△ 4,986		
収益化累計額合計			△ 176,167	
繰延収益合計				164,517
負債合計				10,529,775

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,467	
資 本 金 合 計				2,802,467
 7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受贈財産評価額		637,033		
ロ国・県補助金		0		
ハ他会計補助金		0		
ニ寄附金		0		
ホその他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金		500		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>△ 3,496,412</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,495,912</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,858,879</u>
資 本 合 計				<u>△ 56,412</u>
 負 債 資 本 合 計				<u><u>10,473,363</u></u>

## 平成28年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、360,121千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,607千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の目的使用による取崩し

平成28年度において、退職手当として135,409千円を支給するため、退職給付引当金135,409千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当として502,705,018円を支給するために、賞与引当金148,574,008円を取り崩した。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として92,346,714円を支給するために、賞与引当金23,599,374円取り崩した。

③貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権2,989,469円を不納欠損するため、貸倒引当金2,989,469円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度 橋本市病院事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

資 産 の 部

1. 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地	699,033	699,033		
ロ 建 物	7,562,091			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,205,362</u>	5,356,729		
ハ 建 物 付 属 設 備	3,517,666			
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,623,116</u>	894,550		
ニ 構 築 物	296,670			
減 価 償 却 累 計 額	<u>282,439</u>	14,231		
ホ 器 械 及 び 備 品	4,311,761			
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,383,065</u>	928,696		
ヘ 車 両	10,220			
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,419</u>	2,801		
トリ 一 ス 資 産	39,686			
減 価 償 却 累 計 額	<u>22,694</u>	16,992		
チ その 他 有 形 固 定 資 産	72,519			
減 価 償 却 累 計 額	<u>68,893</u>	<u>3,626</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			7,916,658	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>0</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			0	
(3) 投 資				
イ 敷 金		6,156		
ロ 支 度 金		0		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		212,324		
ニ 看 護 師 奨 学 金		23,090		
ホ 専 門 認 定 看 護 師 修 学 資 金		6,392		
ヘ そ の 他 投 資		<u>2,207</u>		
投 資 合 計			<u>250,169</u>	
固 定 資 産 合 計				8,166,827
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 及 び 預 金			622,550	
(2) 未 収 金		1,093,613		
イ 貸 倒 引 当 金		△ 4,408	<u>1,089,205</u>	
(3) 貯 蔵 品				
イ 薬 品		<u>53,552</u>	53,552	
(4) 前 払 費 用				
イ 未 経 過 保 険 料		<u>0</u>	0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				1,765,307
資 産 合 計				<u>9,932,134</u>



		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 国 ・ 県 貸 付 金			19,719	
	(2) 企 業 債			8,031,659	
	(3) リ ー ス 債 務			9,921	
	(4) 引 当 金			29,724	
	固 定 負 債 合 計				8,091,023
4.	流 動 負 債				
	(1) 国 ・ 県 貸 付 金			4,869	
	(2) 一 時 借 入 金			500,000	
	(3) 企 業 債			557,607	
	(4) リ ー ス 債 務			5,139	
	(5) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金		176,757	176,757	
	(6) 未 払 金			507,696	
	(7) 未 払 費 用			75,487	
	(8) そ の 他 流 動 負 債				
	イ 預 り 金		32,027		
	ロ 未 払 消 費 税		3,702	35,729	
	流 動 負 債 合 計				1,863,284
5.	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		1,490		
	ロ 国 ・ 県 補 助 金		334,916		
	ハ 寄 附 金		4,278		
	長 期 前 受 金 合 計			340,684	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		△ 1,417		
	ロ 国 ・ 県 補 助 金		△ 205,971		
	ハ 寄 附 金		△ 5,187		
	収 益 化 累 計 額 合 計			△ 212,575	
	繰 延 収 益 合 計				128,109
	負 債 合 計				10,082,416

資 本 の 部

6. 資 本 金	千円	千円	千円	千円
(1) 自 己 資 本 金			2,802,467	
資 本 金 合 計				2,802,467
7. 剰 余 金	千円	千円	千円	千円
(1) 資 本 剰 余 金				
イ受贈財産評価額		637,033		
ロ国・県補助金		0		
ハ他会計補助金		0		
ニ寄附金		0		
ホその他資本剰余金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			637,033	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ減債積立金		500		
ロ当年度未処分利益剰余金		<u>△ 3,590,282</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,589,782</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,952,749</u>
資 本 合 計				<u>△ 150,282</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>9,932,134</u></u>

## 平成29年度 橋本市病院事業会計書類に関する注記事項

### 1 重要な会計方針

平成26年度から改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法	定額法による。	
主な耐用年数	建物	10～50年
	建物附属設備	10～50年
	構築物	10～50年
	器械及び備品	3～20年
	車両	3～6年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

また、期末・勤勉手当に係る法定福利費についても、賞与引当金に含めている。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「企業債の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、386,981千円である。

(2) 市町村振興資金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている国（県）貸付金（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「市町村振興資金の償還負担に関する協定書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は、1,615千円である。

(3) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

(4) 引当金の取崩し

①退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千円を取り崩す。

②賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末・勤勉手当として546,880,850円を支給するために、賞与引当金150,491,540円を取り崩す。また、期末・勤勉手当に係る法定福利費として96,697,084円を支給するために、賞与引当金23,903,953円取り崩す。

③貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権2,832,031円を不納欠損するため、貸倒引当金2,832,031円を取り崩す。

4 減損損失関係

該当資産なし

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異1,020,493千円については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数15年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

平成29年度 橋本市病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業収益		7,376,175	7,406,692	△ 30,517
1. 医業収益		6,557,517	6,617,895	△ 60,378
	1. 入院収益	4,571,635	4,650,095	△ 78,460
	2. 外来収益	1,637,240	1,600,884	36,356
	3. その他 医業収益	251,205	271,611	△ 20,406
	4. 他会計 負担金	82,655	81,354	1,301
	5. 他会計 補助金	8,842	8,558	284
	6. 国・県 補助金	5,940	5,393	547

(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 入 院 収 益	4,571,635	年間患者延数 91,250 人 患者1人1日当たり収入 50,100 円	
1. 外 来 収 益	1,637,240	年間患者延数 148,840 人 患者1人1日当たり収入 11,000 円	
1. 室 料 差 額 収 益	129,757		
2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	70,671	健康診断料	
3. 医 療 相 談 収 益	15,747	人間ドック	
4. そ の 他 医 業 収 益	35,030	文書料 24,987 眼科診療受託料 2,820 輪番制助成金 4,583 整形外科診療受託料 2,640	
1. 他 会 計 負 担 金	82,655	一般会計繰入金 ・救急医療の確保に要する経費 70,639 ・小児救急医療に要する経費 12,016	
1. 他 会 計 補 助 金	8,842	一般会計繰入金 ・あんしん子育て救急整備運営事業補助金 8,842	
1. 国 ・ 県 補 助 金	5,940	・がん診療連携拠点病院補助金 4,659 ・産科医療確保支援事業補助金 966 ・新人看護職員研修事業補助金 315	

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
2. 医 業 外 収 益		815,408	785,540	29,868
	1. 受 取 利 息	35	210	△ 175
	2. 国・県補助金	4,701	4,888	△ 187
	3. そ の 他 医 業 外 収 益	55,989	58,266	△ 2,277
	4. 他 会 計 負 担 金	202,756	165,124	37,632
	5. 他 会 計 補 助 金	126,922	158,117	△ 31,195



(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 預 金 利 子		35	
1. 国 ・ 県 補 助 金		4,701	基幹型研修医補助金
1. 雑 収 益		46,994	院内施設貸付収入 9,072 タクシー呼出電話設置手数料 182 医師住宅使用料 2,154 職員駐車場使用料 10,800 飲料水販売機設置手数料 6,055 公衆電話収入 192 院内施設備品等賃借料 1,036 レンタルテレビ等収益 8,891 その他使用料等 8,612
2. そ の 他 医 業 外 収 益		5,871	駐車場使用料
3. 託 児 料 収 益		1,880	託児料収益
4. 病 衣 レ ン タ ル 収 益		1,244	病衣レンタル収益
1. 他 会 計 負 担 金		202,756	一般会計繰入金 ・企業債償還金利子に要する経費 103,478 ・高度医療に要する経費 93,932 ・小児医療に要する経費 5,346
1. 他 会 計 補 助 金		126,922	一般会計繰入金 ・医師の研究研修に要する経費 8,052 ・追加費用の負担に要する経費 21,029 ・基礎年金拠出金公的負担経費 64,087 ・院内保育所の運営に要する経費 13,629 ・児童手当に要する経費 20,124  国保特会繰入金 ・保健事業に要する経費 1

(収 入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	6. 消 費 税 還 付 金	1	1	0
	7. 長 期 前 受 金 戻 入	36,408	37,206	△ 798
	8. 資 本 費 繰 入 収 益	388,596	361,728	26,868
3. 特 別 利 益		3,250	3,257	△ 7
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	200	200	0
	2. そ の 他 特 別 利 益	3,050	3,057	△ 7

(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 消 費 税 還 付 金		1	
1. 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益		37	
2. 寄 附 金 戻 入 益		201	
3. 国 ・ 県 補 助 金 戻 入 益		36,170	
1. 資 本 費 繰 入 収 益		388,596	
1. 過 年 度 損 益 修 正 益		200	
1. そ の 他 特 別 利 益		3,050	市町村振興資金繰入金 50 賠償保険 3,000

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 病院事業費用		7,470,045	7,406,692	63,353
1. 医 業 費 用		7,238,211	7,160,848	77,363
	1. 給 与 費	3,788,998	3,724,533	64,465

(単位:千円)

節		金額	説明	
区 分				
1. 給 料	1,353,864	管理者給	1名	8,664
		医師給	48名	288,965
		看護師給	191名	708,518
		准看護師給	2名	7,361
		医療技術員給	78名	270,519
		事務職員給	21名	69,837
2. 職 員 手 当 等	1,143,150	管理職手当		33,231
		扶養手当		27,684
		地域手当		69,576
		通勤手当		27,190
		特殊勤務手当		182,333
		時間外勤務手当		207,560
		夜間勤務手当		58,919
		宿日直手当		42,949
		住居手当		27,242
		児童手当		22,735
		研究手当		47,040
		期末手当		236,812
		勤勉手当		159,579
		赴任手当		300
3. 賃 金	547,813	パート医師雇上料		150,000
		臨時職員雇上料		233,698
		嘱託職員雇上料		164,115
4. 報 酬	136	委員報酬		
5. 法 定 福 利 費	499,245	職員共済組合負担金		440,826
		公務災害補償基金負担金		2,581
		社会保険料		51,185
		労災保険料		878
		雇用保険料		3,775
6. 退 職 給 付 費	68,033			
7. 賞与引当金繰入額	176,757			

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	2. 材 料 費	1,359,760	1,380,704	△ 20,944
	3. 経 費	1,415,620	1,422,255	△ 6,635

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 薬品費	602,252	
2. 診療材料費	734,599	
3. 医療用 消耗備品費	22,909	
1. 厚生福利費	2,840	職員B型肝炎予防接種 585 職員インフルエンザ予防接種 944 職員健康診断費 1,311
2. 報償費	4,676	各種研修会講師謝金 896 弁護士等顧問料 3,780
3. 研修費	7,500	職員研修費
4. 旅費交通費	3,922	普通旅費
5. 職員被服費	1,141	手術衣 50 診察衣 727 ナースシューズ等 364
6. 交際費	3,000	病院交際費
7. 消耗品費	44,372	事務用品(病棟、外来等) 10,087 法規追録代 30 薬剤管理システム消耗品 9,202 各種消耗品(管理、電算) 25,053
8. 消耗備品費	11,811	法規・図書類 126 一般消耗備品 11,685
9. 光熱水費	115,956	電気料 90,612 水道・下水道使用料 25,344
10. 燃料費	50,843	自動車用ガソリン 261 LPガス 50,582

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較



(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
11. 食糧費	1,127	病棟給茶器用お茶代等
12. 印刷製本費	5,401	橋本市民病院だより 899
		その他各種印刷物(各種医療用紙) 4,502
13. 修繕費	113,771	医療器械器具修繕費 65,799
		建物・構築物修繕費 39,384
		厨房器具修繕費 468
		自動車車検代 450
		医師住宅修繕費 50
		複写機パフォーマンスチャージ料 6,009
		各種備品修繕費 1,611
		14. 保険料
		市有物件保険料(建物) 345
		市有物件保険料(車) 226
		ボイラー保険料 111
		現金総合保険料 28
		医療廃棄物責任者保険料 298
		ボランティア保険料 26
		非常勤医師傷害保険料 230
		個人情報保護保険料 199
		産科医療保障保険料 4,032
		使用者賠償責任保険 632
15. 賃借料	76,071	おむつ借上料 875
		寝具借上料 11,900
		カーテン賃借料 1,160
		玄関マット借上料 351
		白衣借上料 6,172
		酸素濃縮器賃借料 28,049
		医療機器賃借料 12,151
		会場借上料 1,540

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		電波障害用電柱賃借料 80
		絵画賃借料 40
		医師居住用住宅賃借料 12,875
		超音波画像診断装置賃借料 519
		就業支援システム賃借料 121
		便座用クリーナー賃借料 238
16. 通信運搬費	10,890	電話料 6,934
		郵便料 2,203
		インターネット料 1,193
		有線放送受信料 350
		運搬料(宅配便) 137
		テレビ受信料 73
17. 広告料	5,939	新聞広告料
18. 委託料	898,565	建物総合管理業務 165,240
		機械警備委託料 2,618
		物流管理業務 45,166
		医事関係業務 88,724
		医療機器保守 38,667
		医療情報システム保守 67,830
		メディネットシステム放映編集 428
		感染性廃棄物処理業務 19,844
		産業廃棄物処理業務 856
		財務会計システム保守 260
		給食業務 109,196
		薬品管理電算システム保守 214
		車両管理業務 9,921
		出退勤システム保守 227
		人間ドック宿泊・食事業務 49

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		院外滅菌業務 58
		ごみ収集 4,472
		ホームページ作成業務 314
		コンサルティング業務 14,515
		電子カルテ改修業務 4,254
		DPCベンチマークシステム保守 648
		医師斡旋委託料 31,000
		検体検査業務委託料 168,480
		病院スタッフサポート業務 96,868
		人事評価システム保守 636
		麻酔科医委託料 25,920
		病院機能評価審査業務 2,160
19. 諸 会 費	3,545	全国自治体病院協議会負担金他
20. 手 数 料	14,898	クリーニング(シーツ等) 615
		保菌者検査 49
		麻薬申請 195
		X線被爆測定 1,107
		病院マットレス洗浄 29
		医療機器器等廃棄 216
		終夜睡眠ポリグラフ検査 389
		医師居住用住宅仲介 378
		職員採用試験実施 324
		液体酸素貯槽設備検査 189
		医師研修マッチング 50
		院内清掃手数料 152
		給茶機点検 35
		現像廃液等処理 559
		計量器検査手数料 133
		特定化学物質障害予防 93
		医療機器立会い 618
		浄化槽法定検査 50
		臨床検査精度管理調査 111

(支 出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	4. 減 価 償 却 費	654,483	616,725	37,758

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		放射線測定器校生 93 医師紹介手数料 2,500 看護師等紹介手数料 5,400 ID-LINK利用料 1,037 ストレスチェック代行手数料 468 アンケート調査手数料 108
21. 雑費	15,151	
22. 貸倒引当金繰入額	2,990	
1. 建物減価償却費	181,031	
2. 建物付属設備減価償却費	208,144	
3. 構築物減価償却費	99	
4. 器械備品減価償却費	258,785	
5. 車両減価償却費	976	
6. リース資産減価償却費	5,448	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
	5. 資 産 減 耗 費	100	100	0
	6. 研 究 研 修 費	19,250	16,531	2,719
2. 医 業 外 費 用		227,234	239,332	△ 12,098
	1. 支 払 利 息 等	158,617	166,455	△ 7,838
	2. 雑 損 失	19,650	26,818	△ 7,168
	3. 消 費 税	14,668	12,000	2,668
	4. 諸 会 費	400	400	0
	5. 研 修 指 導 費	720	480	240
	6. 長 期 前 払 消 費 税 償 却	33,179	33,179	0



(単位:千円)

節		金額	説明
区 分			
1. 資 産 減 耗 費		100	
1. 図 書 費		7,849	医療関係書籍
2. 旅 費 交 通 費		10,401	学会、研究会、研修旅費
3. 研 究 雑 費		1,000	
1. 企 業 債 利 息		157,308	企業債償還利息
2. 一 時 借 入 金 利 息		931	一時借入金利息
3. 長 期 借 入 金 利 息		148	市町村振興資金利息
4. リ ー ス 資 産 支 払 利 息		230	リース資産支払利息
1. 雑 損 失		19,650	
1. 消 費 税		14,668	
1. 諸 会 費		400	
1. 研 修 費 指 導 費		720	
1. 長 期 前 払 消 費 税 償 却		33,179	

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
3. 特 別 損 失		3,600	5,512	△ 1,912
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	600	2,512	△ 1,912
	2. そ の 他 特 別 損 失	3,000	3,000	0
4. 予 備 費		1,000	1,000	0
	1. 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 過年度損益 修正損	600	
1. 損害賠償	3,000	
1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資本的収入		250,450	300,450	△ 50,000
1. 企業債		250,000	300,000	△ 50,000
	1. 企業債	250,000	300,000	△ 50,000
2. 投資		450	450	0
	1. 敷金戻収入	450	450	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 病院事業債	250,000	医療機器整備等
1. 敷金戻収入	450	医師住宅借上用敷金

(支出)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1) 資本的支出		917,644	1,037,066	△ 119,422
1. 建設改良費		261,234	432,565	△ 171,331
	1. 資産購入費	205,000	325,530	△ 120,530
	2. 工事請負費	50,000	91,800	△ 41,800
	3. リース債務 支 払	6,234	6,595	△ 361
	※. 委 託 料	0	8,640	△ 8,640
2. 投 資		13,347	12,581	766
	1. その他投資	13,347	12,581	766
3. 企 業 債 償 還 金		643,063	591,920	51,143
	1. 企 業 債 償 還 金	643,063	591,920	51,143

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1. 病院用備品 購入費	205,000	医療用器械及び院用備品
1. 工事請負費	50,000	
1. リース債務 支払	6,234	
※. 工事設計 委託料	0	
※. 工事監理 委託料	0	
1. 敷金	1,500	医師住宅借上に伴う敷金
2. 看護師奨学金	7,960	
3. 専門認定看護師 修学資金	1,887	
4. 支度金	2,000	
1. 企業債 償還金	643,063	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	340	136	1,353,864
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	340	136	1,353,864
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	333	136	1,332,285
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	1	333	136	1,332,285
比 較	損益勘定支弁職員	0	7	0	21,579
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	21,579

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特勤手当	時間外手当
		本 年 度	損益勘定支弁職員	33,231	27,684	69,576	27,190
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	30,645	30,690	96,360	26,820	185,741	189,400
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	2,586	△ 3,006	△ 26,784	370	△ 3,408	18,160
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0

なお、平成29年度において、退職手当として68,033千円を支給するため、退職給付引当金68,033千



与 費			法定福利費	退職給付費	合計
賃 金	手 当	計			
547,813	1,272,944	3,174,757	523,473	68,033	3,766,263
0	0	0	0	0	0
547,813	1,272,944	3,174,757	523,473	68,033	3,766,263
528,613	1,260,023	3,121,057	514,488	68,033	3,703,578
0	0	0			0
528,613	1,260,023	3,121,057	514,488	68,033	3,703,578
19,200	12,921	53,700	8,985	0	62,685
0	0	0	0	0	0
19,200	12,921	53,700	8,985	0	62,685

夜勤手当	宿日直手当	住居手当	研究手当	期末手当	勤勉手当	赴任手当	期末勤勉手当 引当金繰入額
58,919	42,949	27,242	47,040	236,812	159,579	300	152,529
0	0	0	0	0	0	0	0
57,660	40,313	27,708	46,560	232,894	144,440	300	150,492
0	0	0	0	0	0	0	0
1,259	2,636	△ 466	480	3,918	15,139	0	2,037
0	0	0	0	0	0	0	0

円を使用する。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料	21,579	給与改定に伴う増加分	3,024
		昇給に伴う増加分	2,436
		その他の増加分	16,119
手 当	12,921	制度改正に伴う増加分	11,841
		その他の増減分	1,080

説 明	備 考
人員増に伴う増	職員異動状況 補正後 341 人 補正前 334 増 減 7 採用、退職等の状況 医師+1名、技師+2名、事務+4名
	期末手当 0 勤勉手当 11,841
各種手当の増減に伴う増	管理職手当 2,586 千円 扶養手当 △ 3,006 地域手当 △ 26,784 通勤手当 370 特殊勤務手当 △ 3,408 時間外勤務手当 18,160 夜間勤務手当 1,259 宿日直手当 2,636 住居手当 △ 466 研究手当 480 期末手当 3,918 勤勉手当 3,298 赴任手当 0 期末勤勉手当引当金繰入額 2,037

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	275,756
	平均給与月額(円)	367,949
	平均年齢(歳)	35
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,057
	平均給与月額(円)	371,325
	平均年齢(歳)	37

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	医療職一表(円)
高 校 卒	146,100	—
大 学 卒	178,200	342,800

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職一表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日	7	0	0.0	7		
	6	2	10.5	6		
	5	3	15.8	5	4	8.3
	4	5	26.3	4	17	35.4
	3	4	21.1	3	16	33.3
	2	2	10.5	2	11	22.9
	1	3	15.8	1		
	計	19	100.0	計	48	100.0
平成 28年 1月 1日	7	0	0.0	7		
	6	2	14.3	6		
	5	1	7.1	5	4	8.5
	4	6	42.9	4	16	34.0
	3	3	21.4	3	15	31.9
	2	1	7.1	2	12	25.5
	1	1	7.1	1		
	計	14	100.0	計	47	100.0

医療職一表	医療職二表	医療職三表
506,546	288,283	315,535
1,259,970	393,607	461,174
43	36	39
503,757	288,238	296,892
1,297,364	381,596	418,244
43	38	38

医療職二表(円)		医療職三表(円)		一般会計の制度 一般行政職(円)
短 3	203,600	看護師	222,300	146,100
	209,900	助産師	228,800	178,200

医療職二表			医療職三表			合計		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7			7			7	0	0.0
6	4	5.6	6	14	7.8	6	20	6.3
5	9	12.5	5	14	7.8	5	30	9.4
4	17	23.6	4	53	29.6	4	92	28.9
3	13	18.1	3	44	24.6	3	77	24.2
2	29	40.3	2	54	30.2	2	96	30.2
1		0.0	1	0	0.0	1	3	0.9
計	72	100.0	計	179	100.0	計	318	100.0
7			7			7	0	0.0
6	4	6.7	6	16	8.3	6	22	7.0
5	12	20.0	5	12	6.2	5	29	9.2
4	13	21.7	4	56	29.0	4	91	29.0
3	15	25.0	3	46	23.8	3	79	25.2
2	16	26.7	2	63	32.6	2	92	29.3
1		0.0	1	0	0.0	1	1	0.3
計	60	100.0	計	193	100.0	計	314	100.0

( 級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容 )

区 分	7級	6級	5級
一般行政職	理事・事務局長	参事・課長・主幹	課長補佐
医療職一表			院長・院長代理・副院長
医療職二表		薬剤部長・技師長	副薬剤部長・副技師長
医療職三表		看護部長・副看護部長 看護師長	副看護師長

(4) 昇 給

区 分				
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		4号給	(人)	
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		1号給	(人)	
		3号給	(人)	
比 率	(B) / (A)		(%)	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	
	昇 給 に 係 る 職 員 数	(B)	(人)	
	昇 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	
		4号給	(人)	
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		1号給	(人)	
		3号給	(人)	
比 率	(B) / (A)		(%)	

4級	3級	2級	1級
係長	主査	副主査	主事
部長	医長・副医長	医師	研修医
主任	指導員	技師	あんま・マッサージ師
主任看護師・指導員	看護師・指導員	看護師・准看護師	准看護師

合 計	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
340	21	48	78	193
324	20	41	75	188
0				
285	18	41	65	161
0				
0				
0				
39	2		10	27
95.3	95	85.4	96.2	97.4
333	17	47	76	193
319	15	42	72	190
0				
281	14	42	52	173
0				
0				
0				
38	1		20	17
95.8	88	89.4	94.7	98.4

## (5) 特殊勤務手当

区 分	
給料総額に対する比率	(%)
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在)	(%)
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(円)
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)
	6月(月分)	12月(月分)	
本年度	2.075	2.225	4.30
前年度	2.025	2.175	4.20
一般会計の制度	2.075	2.225	4.30

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



全職種	一般行政職	医療職一表	医療職二表	医療職三表
14.3		28.5	0.8	7.2
86.6		100.0	51.4	97.2
91,620		358,737	6,230	32,578
医師手当、夜間看護手当、放射線取扱手当、待機手当、呼出手当				

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最高限度額	その他の 加算措置等	備 考
49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
同じ	同じ	

差 異 の 内 容

平成29年度 橋本市病院事業会計債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	料金収入	補助金
患者送迎用 マイクロバス リース料	7,488	平成25年度 ～平成28年度	5,367	平成29年度 ～平成30年度	2,121	2,121	
便潜血反応検査 装置一式リース料	8,556	平成25年度 ～平成28年度	3,871	平成29年度 ～平成33年度	4,685	4,685	
白 衣 賃 借 料	2,800	平成26年度 ～平成28年度	1,786	平成29年度 ～平成30年度	1,014	1,014	
院 内 L E D 照 明 リ ー ス 料	22,680	平成26年度 ～平成28年度	5,653	平成29年度 ～平成33年度	12,609	12,609	
検 体 検 査 業 務 委 託 料	842,400	平成27年度 ～平成28年度	304,387	平成29年度 ～平成31年度	538,013	538,013	
カ ー テ ン 賃 借 料	5,800	平成27年度 ～平成28年度	2,320	平成29年度 ～平成31年度	3,480	3,480	
病 院 ス タ ッ プ サ ポ ー ト 業 務	600,000	平成28年度	118,800	平成29年度 ～平成30年度	481,200	481,200	